■ 株式の状況 (2022年9月30日現在)

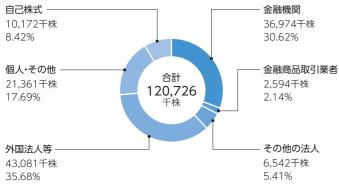
発行可能株式総数	· 250,000,000株
発行済株式の総数	120,726,837株
株主数	6,607名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	15,435	13.96
かみぐみ共栄会	7,281	6.58
㈱日本カストディ銀行(信託□)	6,931	6.26
上組社員持株会	3,317	3.00
全国共済農業協同組合連合会	2,772	2.50
(一財)村尾育英会	2,456	2.22
日本生命保険(相)	2,271	2.05
住友生命保険(相)	2,250	2.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,162	1.95
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	2,021	1.82
※1 ウコ性 #10.172 4 # け トコナ性 ナから		

- ※1 自己株式10,172千株は、上記大株主から除いています。
- ※2 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
- ※3 持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

■ 所有者別株式分布状況 (2022年9月30日現在)



※株式数は千株未満を、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

■ 会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	株式会社 上組(Kamigumi Co.,Ltd.)				
創業	1867 (慶応3) 年 (設立:1947年2月28日)				
資本金	31,642,266,011円				
従業員	3,765名(連結:4,305名)				
本店	神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号				
主要な 事業内容	物流事業	港湾運送、倉庫、国内運送、工場荷役請負、 国際運送、物流その他			
	その他事業	重量・建設、その他			

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで			
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 中間 9月30日 期末 3月31日			
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社			
同連絡先 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777			
	電子公告 当社ホームページ(https://www.kamigumi.co.jp/)			

ただし、やむを得ない事由によって電子公告によること

ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

公告方法

単元株式数

1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開 設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設 されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀 行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。

に掲載いたします。

- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託 銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱 UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお 取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 役員 (2022年9月30日現在)

取締役			監査役
代表取締役会長	久保	昌三	常任監査役(常勤)
代表取締役社長	深井	義博	監査役(社外)
代表取締役専務	田原	典人	監査役(社外)
代表取締役常務	堀内	敏弘	監査役(社外)
代表取締役常務	村上	克己	
取締役	平松	宏一	
取締役	長田	行弘	
取締役	椎野	和久	
取締役(社外)	石橋	伸子	
取締役(社外)	鈴木	三男	
取締役(社外)	保坂	收	
取締役(社外)	松村	はるみ	

株主様への還元方針

当社は、最適な資本構成を勘案しつつ、持続的な企業価値の向上を目指し、成長投資や 内部留保を確保したうえで、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。 利益還元については連結配当性向を基準とした配当を基礎とし、自己株式の取得につ いても適宜、実施してまいります。

なお、本中期経営計画期間中は、一層の利益還元充実と資本効率改善を図るため、 連結配当性向40%、総還元性向90%を目安に利益還元を実施いたします。

配当金と連結配当性向の推移 1株当たりの配当金 中間 期末 (予想) 配当性向 ----40 30 (予想) 73.0 <u>60</u> 50.0 46.0 (予想) 46.0 10 23.0 27.0 40.0 第84期 第83期 第81期 第82期







小林 保男

秀島 友和

15

中尾

黒田



_第84期 中間報告書

2022年4月1日 2022年9月30日

糸崎港でのバイオマス燃料の 荷役作業風景

左上:バンプールでの荷役作業

右上:本船船内荷役作業 右下:本船沿岸荷役作業

中期経営計画の目標達成に向け、 事業基盤の強化に取り組みます。

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第84期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月 30日まで)の事業の状況をご報告申しあげます。

物流業界は、輸出入貨物と国内貨物の荷動きがおおむね横ばいに推移する 中、燃料費が高騰するなど厳しい経営環境が継続しています。

このような状況下で当社グループは、中期経営計画の目標達成に向け、基幹 事業では東京港に多目的物流センターを新たに建設するとともに、新規事業と してバイオマス発電所向け燃料輸送の取扱いを開始するなど、物流インフラを 支える企業として、事業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社中核事業である港湾運送事業の伸長などにより、当第2四半 期連結累計期間における営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属す る四半期純利益はいずれも前年同期を上回り、増収増益となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い 申しあげます。 代表取締役社長浴井義博



営業収益

139,558百万円 8.2%增分 (百万円) 第2四半期累計 通期 272.800 278.815 261,681 250,000 239.314 200,000 _{128,968} **139,558** 150,000 140.549 115,038 50,000 第82期 第83期 第84期

営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



10,000

第83期

第82期

第81期

※第83期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第82期に係る各数値については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

前年同期比

株式会社上組

Segment Review セグメント別概況

構成比

88.9%

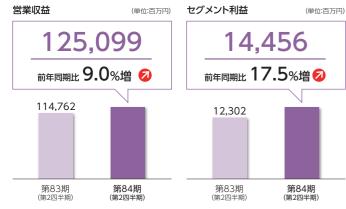
物流事業

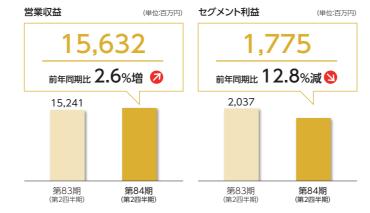
- 自動車関連貨物の取扱いが増加
- 工場荷役請負の構内運搬作業が増加
- 発電設備などのプロジェクト貨物の取扱 いが好調に推移

その他事業

燃料および鋼材の物品販売が増加 ■ 重量貨物の運搬据付作業が減少







※上記の営業収益およびセグメント利益の数値は、セグメント間の取引消去前の数値を記載しています。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

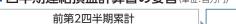
詳細はホームページに掲載されているIR情報をご覧ください。 https://www.kamigumi.co.jp/ir/

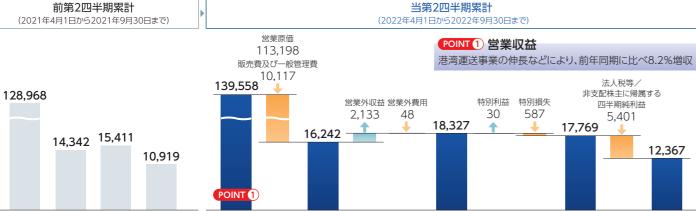


親会社株主に

四半期純利益





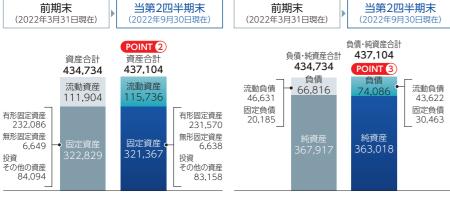


営業利益

■ 四半期連結貸借対照表の要旨(単位:百万円)

四半期純利益

営業収益 営業利益 経常利益 親会社株主に



営業収益

POINT 2 総資産

「投資有価証券」が減少したものの、「現金及び預 金」や「受取手形、営業未収入金及び契約資産」が 増加したことなどにより、前期末に比べ0.5%増加

経常利益



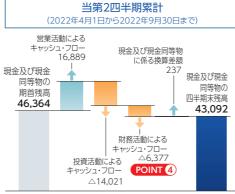
POINT 3 負債

投資の拡大および利益還元の充実に向けて新た に長期借入を行ったことなどにより、前期末に比 べて10.9%増加

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨(単位:百万円)

税金等調整前

四半期純利益



POINT 4 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入100億円があったものの、配当 金の支払や自己株式の取得による支出などにより、 63億77百万円の純支出

特集 上組のサステナビリティ



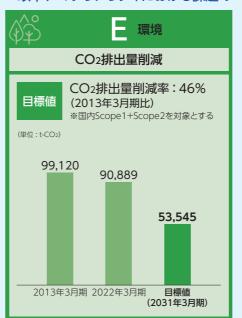
サステナビリティへの取組み

当社は、企業理念の実現において、サステナビリティ課題への取組みが不可欠であるとの認識のもと、サステナビリティに対する 基本方針の策定とともに、当社が優先すべきマテリアリティ(重要課題)を選定しました。

サステナビリティの推進は、取締役会の下部組織である「環境保全推進本部」が担い、経営環境の分析と課題の立案、推進計画 の策定と社内啓発を行います。また、気候変動問題への対応については、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の枠組 みに従い、気候変動によるリスクと機会、事業戦略への影響を分析したうえで、温室効果ガスの削減目標・施策を含む情報を開示し ました。

マテリアリティの中で特に注力していく項目は、「CO2排出量削減」と「人財戦略」です。「CO2排出量削減」については、日 本政府と同様の「2030年までに46%削減(2013年比)」という目標値を掲げ、倉庫照明のLED化、定温倉庫への太陽光発電設 備設置、バッテリーフォークリフトへの代替促進、再生可能エネルギー由来電力の使用といった取組みを進めます。また、「人財 戦略」については、従業員教育の充実、女性管理職比率および男性の育休取得率の向上などの課題に取り組み、持続的な成長 の実現に努めてまいります。

以下、マテリアリティにおける課題の一部をご紹介します。







マテリアリティの一覧はこちらから ->

https://www.kamigumi.co.jp/sustainability/pdf/materiality 220830 Jp.pdf



TCFD提言に基づく情報開示はこちらから →

https://www.kamigumi.co.jp/sustainability/pdf/TCFD 220830 jp.pdf



バイオマス燃料の輸送事業を開始

当社はこの度、地球温暖化抑制を目的として火力発電所で石炭と混焼される 国産および輸入バイオマス燃料(ウッドペレット)の輸送業務を受注しました。

本事業では、ウッドペレットの輸送・保管に天井開口式の特殊コンテナを使用 し、屋外での品質維持と高い作業効率を実現しています。国産バイオマス燃料 は宮崎県内の工場で特殊コンテナに積み込み、当社子会社である上組海運㈱ によって鹿児島県志布志港から広島県糸崎港まで海上輸送します。輸入バイオ

マス燃料は糸崎港で荷揚げののち、国 産バイオマス燃料とともに当社バン プールでの保管を経て、発電所まで一貫 輸送を行います。

当社は、バルク貨物の豊富な取扱い 実績および独自の物流ネットワークを活 用し、再生可能エネルギーに取り組む お客様をサポートすることでサステナブ ルな社会に貢献してまいります。



▲バンプールでの作業風景

